

第6次高槻市総合計画 実施計画

(令和6年度～令和8年度)

令和6年2月
高槻市

実施計画の概要

1 趣旨

実施計画は、第6次高槻市総合計画の基本計画で示された方向性に沿って具体的な取組の推進を図るため、策定するものであり、「市民ニーズへの対応」と「健全財政の維持」を総合的かつ計画的に推進します。

2 主要事業

実施計画では、第6次高槻市総合計画の基本構想に掲げる将来の都市像の実現に向け、取り組むべき主要な事業（主要事業）を分野ごとに掲載します。本計画では、全分野の主要事業として、76事業を掲載しています。

3 計画期間

実施計画の計画期間は3年間とし、主要事業の進捗や社会環境の変化を踏まえるため、毎年度、策定します。
(本計画の計画期間は、令和6年度から8年度まで)

4 進行管理

各主要事業について、実績の振り返り（評価）を行った上で、計画を行うこととし、効果的・効率的な進行管理を行います。

5 実施計画の見方

- (1) 新規に実施する主要事業は「主要事業名」の前に【新】と記載することとしています。
- (2) 「概要」は、3か年の内容を含む、主要事業の概要を記載しています。
- (3) 「令和5年度実績（見込み）・評価」は、令和5年度の見込みも踏まえた実績とその評価を記載しています。
- (4) 「方向」は、「令和5年度実績（見込み）・評価」の内容を踏まえ、継続（引き続き、主要事業として取り組むもの）、拡充（拡充するもの）、縮小（縮小するもの）、完了（完了するもの）、通常（主要事業から通常の事業となり、以後掲載しないもの）、廃止（廃止するもの）、休止（休止するもの）のいずれかを記載しています。
- (5) 「令和6年度当初予算」は、令和6年3月市議会の提案額を記載しています。また、繰越額は現時点の見込み額を別途記載しています。
- (6) 「3か年の計画」の令和7年度及び8年度の欄は予定を記載しており、前年度から継続する場合は「継続」、未定の場合は「未定」、事業を実施しない場合は「―」を記載しています。

主要事業

1 都市機能が充実し、快適に暮らせるまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	富田地区のまちづくり	<p>「富田地区交通まちづくり基本構想」を推進するため、地域が主体となる歴史的なまちなみの形成や維持に向けた取組に対して、富田まちなみ環境整備事業による支援を行う。</p> <p>また、JR京都線の高架化については、交通課題の解消はもとより、南北分断の解消、都市基盤の整備により、にぎわいと魅力あふれる富田都市拠点の形成につながることから、大阪府が事業主体となった事業化に向けて、関係者とともに検討の深度化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 富田まちなみ環境整備事業の周知啓発を行った。 JR京都線の鉄道高架化については、高架化に合わせた関連道路事業等の整備効果について、関係機関と検討を行うとともに、大阪府に対して事業化検討の要望を行った。 <p>⇒富田まちなみ環境整備事業については、地域が主体となったまちづくり活動に対する継続した支援を通じ、個々の取組が地域に波及するよう事業を推進する必要がある。また、鉄道高架化勉強会については、事業費の精査や鉄道高架化による広域的なメリットの検証など、次年度への課題が整理できた。</p>	継続	4,581	継続	継続	都市創造部都市づくり推進課
		<p>「富田地区まちづくり基本構想」に基づき、富田ふれあい文化センター、富田青少年交流センター及び富田老人福祉センターの3施設を統合し、多世代交流機能などを持つ複合施設等の整備に向けて「（仮称）富田地区複合施設等整備基本計画」の策定に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「富田地区まちづくり基本構想」に基づき、「（仮称）富田地区複合施設等整備基本計画」を2か年で策定するため、意見交換会や市民ワークショップを実施した。 <p>⇒複合施設等の整備に向け、複合化する施設の事業の在り方や運営手法等について検討する必要がある。また、市民意見聴取を継続して行う必要がある。</p>	継続	17,000	継続	継続	総合戦略部アセットマネジメント推進室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
2	新名神高速道路等の沿道まちづくりの推進	新名神高速道路の高槻インターチェンジ周辺及び関連道路の沿道地域において、地区特性に応じた計画的な土地利用への規制・誘導を図るため、土地区画整理組合や地域が主体となったまちづくりの取組に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 高槻インターチェンジ周辺では、成合南土地区画整理組合に対し必要な支援を行い、換地処分が完了した。 十三高槻線沿道については、前年度に引き続き、協議会と本市が共同で「地域課題に関する勉強会」を開催した。 ⇒沿道まちづくりについては、大阪府の道路整備の動向を注視するとともに、地域主体のまちづくり活動の熟度に応じた取組の必要性を確認できた。	継続	357	継続	継続	都市創造部都市づくり推進課
		新名神高速道路の高槻インターチェンジ周辺及び関連道路の沿道地域において、企業誘致に向けた取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 高槻インターチェンジ周辺地域である成合南地区の土地区画整理事業の動向に応じて、企業の情報収集と立地促進に努めた。 ⇒同地区の工業系用地への企業立地が決定し、企業誘致に向けた取組が完了した。	完了	—	—	—	街にぎわい部産業振興課
3	新駅設置と新たな市街地形成の検討	檜尾川以東の鉄道沿線において、新名神高速道路の供用や十三高槻線等の整備など周辺環境の変化を踏まえ、新駅検討と新たな市街地形成について検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新駅設置と新たな市街地形成について、鉄道事業者や地域住民と意見交換を行った。 ⇒鉄道事業者においては、適切な役割分担の下、検討が行われ、今後についても継続した意見交換の必要性を確認できた。	継続	132	継続	継続	都市創造部都市づくり推進課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
4	景観形成資源の保全	風格と趣のあるまちなみの形成に向け、城下町エリアにおいて、良好な景観形成資源の保全等に係る制度について、検討に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観形成資源を市民目線においても発掘する方法や、広く情報共有を図ることを視野に、制度運用について検討を行った。 ・景観形成資源の保全及び誘導策について検討を行った。 ⇒城下町エリアの取組として、建築物の新旧にこだわらず、城下町らしい雰囲気醸成が醸し出されるような景観形成に取り組む方針について、景観審議会での調査審議を行った。今後も引き続き登録・認定等の制度について確立していく必要がある。	継続	306	継続	継続	都市創造部都市づくり推進課
5	公共施設の耐震化	公共施設における利用者の安全を図るため、「公共建築物の耐震化基本計画」に基づき、優先度の高いものから計画的に耐震化を進める。市立保育所については、施設の安全を確保し、入所児童等の適正な保育環境を維持するため、民間移管・整備も視野に入れて耐震化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年3月に締結した、「公私連携の幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関する連携協定書」に基づき耐震性に課題のあった旧富田保育所園舎の解体工事を実施した。 ⇒旧富田保育所園舎の解体に伴い、耐震化基本計画に基づく主要な施設の耐震化は完了した。	通常	—	継続	継続	子ども未来部保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、危機管理室
6	公共施設のブロック塀等の撤去	大阪府北部地震により発生した学校施設におけるブロック塀の倒壊事故の教訓を踏まえ、公共施設における全てのブロック塀等について、計画的に撤去を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・3段以下のブロック塀を計画に基づいて撤去した。 ⇒一部、隣地所有者との協議に時間を要しているものがあるが、概ね予定どおり撤去は進捗している。	継続	31,542	継続	継続	総合戦略部アセットマネジメント推進室ほか

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
7	民間ブロック塀等の撤去促進	安全安心のまちづくりを推進するため、ブロック塀等撤去工事補助制度の周知及びブロック塀等所有者への意識啓発を行い、道路や公園に面する民間所有のブロック塀等の撤去促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ等によりブロック塀等撤去工事補助制度について周知するとともに、小学校の幹線通学路沿道のブロック塀所有者への戸別訪問を行った。 ・民間ブロック塀等の撤去について、96件の撤去補助を行った。（1月末日現在） ⇒危険なブロック塀等に対する関心を風化させないように、更なる意識啓発を図る必要がある。	継続	26,000	継続	継続	都市創造部審査指導課
8	空家対策の推進	空家等対策計画に基づき、適切に管理されていない空家の改善を図り、市民の安全・安心の確保に努めるとともに、健全な空家については流通や利活用を促進するなど、本市の実情に即した効果的な空家対策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民から改善要望があった市内の空家の所有者等に対して改善に向けた通知や情報提供を行った。 ・特定空家等の所有者等に対して、改善に向けた助言・指導等を行った。 ・所有者等を確知できない空家について、財産管理人制度を活用することで、適切な管理や流通の促進を図った。 ・「空家の管理・活用セミナー」及び「マイホーム借上げ制度説明会」を開催した。 ・空家相談員の新規募集等を行った。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続き総合的な空家対策を効果的・計画的に推進する必要がある。	継続	2,022	継続	継続	都市創造部住宅課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
9	市営住宅の建て替え	住宅確保が困難な世帯に対する住宅セーフティネットとしての機能の充実を図るため、老朽化する市営富寿栄住宅の建て替えを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業者が行う1期住棟の完成及び既存入居者の移転支援により、新住棟への円滑な移転を推進した。また、2工区の既存住棟の解体及び2期住棟の設計に着手し、PFI事業の進捗を図った。事業実施に当たっては、入居者や近隣住民への配慮を行うとともに、PFI事業者が行う業務を適切にモニタリングすることで効率的かつ効果的な建て替え事業を推進した。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続き効率的かつ効果的な建て替え事業を推進する必要がある。	継続	1,603,910	継続	継続	都市創造部住宅課
10	幹線道路ネットワークの形成	道路の渋滞を解消し、交通ネットワークの利便性を高めるため、市内の道路ネットワークの骨格を形成する国道を始め、内環状幹線道路及び外環状幹線道路、都市間道路などについて、整備促進を要望するとともに、国・大阪府と連携して取り組む。 対象：国道171号交差点改良、（都）十三高槻線、高槻東道路（延伸部）、（都）牧野高槻線（渡河部）、（都）富田奈佐原線、（都）芥川上の口線、（府）大阪高槻線	【国】 <ul style="list-style-type: none"> ・野田交差点及び富田丘町西交差点の交差点改良工事が完成した。 ・南芥川町交差点の予備設計が完了し、用地測量・物件調査等を実施した。 【大阪府】 <ul style="list-style-type: none"> ・富田奈佐原線の大畑町交差点から郡家茨木線までの区間について、事業実施に向けて大阪府が都市計画変更等の手続きを実施した。 【高槻市】 <ul style="list-style-type: none"> ・高槻東道路（延伸部）の用地取得業務を大阪府から受託し、用地買収を実施した。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続き国・大阪府と連携し整備促進に取り組む必要がある。	継続	1,323,576	継続	継続	都市創造部道路課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
11	道路整備の推進	本市の交通環境の向上を図るとともに、市内の道路ネットワークを構築するため、市道の整備を推進する。 対象：（市）中小路津之江線	・大阪府と高西南交差点改良に向けた協議を実施した。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続き計画的に事業に取り組む必要がある。	継続	0	継続	継続	都市創造部道路課
12	中心市街地の無電柱化の推進	良好な景観形成を確保し、通行空間の安全性、快適性及び道路の防災機能の向上を図るため、無電柱化を推進する。 対象：（市）大手八幡線、（市）野見八幡線、（都）高槻駅前線	・高槻駅前線の無電柱化を推進するため、電線共同溝及び道路美装化の設計を実施した。 ・大手八幡線の無電柱化を推進するため、参画事業者や占用業者等と事前調整を実施した。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続き計画的に事業に取り組む必要がある。	継続	277,400	継続	継続	都市創造部道路課
13	新名神高速道路の整備促進及び関連道路の整備	広域的な都市機能の一層の充実や産業の振興など、まちの活性化につなげるため、新名神高速道路の整備を促進する。また、新名神高速道路の整備に併せて地域振興等を図るため、関連道路の整備を進める。 対象：新名神高速道路、（市）萩之庄梶原線	・NEXC O西日本・大阪府と連携して新名神高速道路の整備を促進した。 ・萩之庄梶原線の用地買収を実施した。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続きNEXC O西日本・大阪府と連携した取組が必要である。	継続	128,500	継続	継続	都市創造部道路課
14	J R高槻駅西口周辺の整備	関西将棋会館のオープンに合わせ、J R高槻駅西口地下通路の美装化や休憩施設の整備を行うとともに、北駅前広場を含めた中央口から西口までについても、「将棋のまち高槻」にふさわしい空間整備を進める。	・J R高槻駅西口地下通路の美装化や休憩施設の整備に係る設計を実施した。 ⇒上記実績を踏まえ、引き続き関係部局と連携し、計画的に事業に取り組む必要がある。	継続	177,000	継続	—	都市創造部道路課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
15	水道施設・管路の耐震化・老朽化等対策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に基幹管路及び拠点病院・救護所等に至る重要給水施設管路の耐震化を行うとともに、管路の更新基準年数の適正化を図りながら、老朽化した水道施設及び管路の更新を行う。 ・経年劣化が進んでいる大冠浄水場の浄水処理工程の段階的更新に着手するとともに、浸水・停電対策を行う。 ・耐震性が不足している水道部庁舎について、耐震改修工事を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路、重要給水施設管路の耐震化、埋設環境調査データを考慮した更新基準年数を超過する対象管路の更新などを行った。（総延長：約7km） ・大冠浄水場2号池改修及び場内配管工事を実施した。（令和3～5年度継続事業） ・大冠浄水場非常用発電機棟新築工事を実施した。（令和5・6年度継続事業） ・水道部庁舎耐震改修工事を実施した。（令和5・6年度継続事業） <p>⇒上記実績を踏まえ、引き続き計画的に水道施設・管路の耐震化・老朽化等対策事業に取り組む必要がある。</p>	継続	2,272,296	継続	継続	水道部管路整備課、浄水管理センター、総務企画課
16	下水道施設の老朽化対策・地震対策	老朽化や地震による排水機能の停止や道路陥没等の事故を未然に防ぐことを目的に「下水道ストックマネジメント計画」及び「下水道総合地震対策計画」に基づき、予防保全型の維持管理及び耐震化事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全型の維持管理として、管路施設の巡視点検及びカメラ調査を行った。 ・老朽化した管きょ、マンホールポンプを改築するための実施設計を行った。 ・老朽化した管きょ、マンホール蓋、取付管及びマンホールポンプ等の改築工事を行った。 ・高槻中幹線、高槻東幹線及び指定避難所等の排水を受ける管きょの耐震化工事を行った。 ・指定避難所等の排水を受ける管きょの耐震診断を行った。 <p>⇒「下水道ストックマネジメント計画」及び「下水道総合地震対策計画」に基づき、整備を継続する必要がある。</p>	継続	1,193,500	継続	継続	都市創造部下水河川企画課、下水河川事業課

2 安全で安心して暮らせるまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	地域防災力の向上	<p>職員出前講座や防災講演会の開催などの各種啓発活動に加え、実災害を想定した防災訓練などを実施し、市民の自助・共助力を高めることで地域防災力の向上につなげる。</p> <p>また、地域の防災活動で中心となる市民防災組織（地区防災会及び自主防災会）への支援については、組織結成促進を目的とした防災資機材の貸与から、活動に対する支援の強化を含めた内容への見直しを検討し、地域住民が主体となった防災活動の活性化を図る。</p> <p>防災活動の担い手の確保については、防災指導員へのアンケート調査結果を踏まえながら、市民防災協議会と協働で新たな防災リーダーの育成に取り組み、各地区の状況に応じた人材の確保につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職員出前講座の実施、防災講演会などの開催に加え、市内南東地区で地区コミュニティ組織や市民防災組織と連携し、地域住民が主体となった避難所運営などに取り組む「市民避難訓練」を実施するなど、市民の防災意識向上や避難体制の強化に努めた。 「防災ハンドブック」の動画を作成し、地域への普及を通じて同ハンドブックの理解を促進することで、自助・共助力の更なる向上を図った。 地区防災会や自主防災会に対する防災資機材の貸与や防災訓練の実施支援、各種啓発活動支援などの取組を通じて、市民防災組織の活動の活性化を図った。 市民防災協議会が実施した檜田地区でのコミュニティタイムライン等に関する防災ワークショップや各地域の防災訓練を支援する取組を通じて、市民防災組織活動のより一層の活性化を図った。また、各地区の状況に応じた防災活動のサポートやその活動を担う人材育成を本市と同協議会が協働で推進したことで、各種組織・団体間の連携強化や、より一層災害に強いまちづくり・人づくりに取り組んだ。 <p>⇒引き続き、市と地域が協力して、今後起こり得る災害への備えを強化していく必要がある。</p>	継続	17,468	継続	継続	危機管理室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
2	防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）総合防災センターの整備に向け、平常時・災害時の活用を踏まえた総合防災拠点としての検討を推進する。 ・体系的な研修体制の整備等により、市職員の災害対応力向上に努め、発生確率が更に高まる南海トラフ地震等への備えに万全を期す。また、防災対策官会議の枠組みを最大限活用し、次期国土強靱化地域計画に基づく新たな防災施策等の企画立案に取り組み、更なる強靱なまちづくりを進める。加えて、現在見直しが進められている地震被害想定など、国や府の動向を注視し、効率的・効果的な防災体制の確立を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正や大阪府地域防災計画等の修正内容を踏まえるとともに、令和4年度に実施した市全域大防災訓練などの本市における取組を盛り込んだ地域防災計画に修正した。 ・令和4年度に整備した災害情報共有システムを始め、各種システムを活用し、避難所と災害対策本部との迅速な情報収集・共有を図るため、避難所に従事する職員の通信環境を整備した。 ・令和4年度に実施した市全域大防災訓練における実績や課題を踏まえ、淀川の氾濫を想定した淀川広域避難タイムラインの策定や、市民の避難体制の検討に取り組んだ。 ・地震や風水害等の各種災害に対し、迅速な避難行動が図られるよう、防災行政無線や大阪府防災情報システムを運用し、各種防災情報の収集や防災メールなどによる情報発信を行った。また、公式XやLINEなどのSNSの活用を始め、災害時における情報の入手が困難な要配慮者等に対し、電話やファクシミリ等で避難情報等を個別に伝達するなど、多様な手法を用いた防災情報の発信に努めた。 <p>⇒災害時の多様な情報伝達体制は整いつつあり、市民に対して機会を捉えた情報の周知を行う必要がある。防災体制の充実・強化を図るため、引き続き、各種災害対応マニュアルの修正や備蓄物資の整備等を行う必要がある。</p>	継続	45,804	継続	継続	危機管理室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
3	マンホールトイレの整備	大規模災害時における避難所生活者の心身の健康に配慮するため、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・芝谷中学校等5校の実施設設計を行った。 ・北日吉台小学校等6校のマンホールトイレ工事を行うとともに、便器等の上部構造物及び付属物を整備した。 ⇒「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、整備を継続する必要がある。	継続	125,340	継続	継続	都市創造部下水河川企画課、下水河川事業課、危機管理室
4	総合雨水対策の推進	総合雨水対策を推進するため、「総合雨水対策基本方針」及び「総合雨水対策アクションプラン」に基づき、雨水貯留施設の整備など各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道へ接続する雨水取口の工事を行うとともに、局所的に浸水が発生している地域の対策工事等を行った。 ⇒「総合雨水対策アクションプラン」に基づき整備を継続する必要がある。	継続	265,500	継続	継続	都市創造部下水河川企画課、下水河川事業課
5	中消防署富田分署建て替え及び多機能型消防団等訓練施設の整備	防災拠点の強化を図るため、庁舎及び設備が老朽化する中消防署富田分署を建て替えるほか、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の各種訓練が実施可能な多機能型消防団等訓練施設を整備する。場所は植木団地跡地を予定しており、令和6年10月の運用開始を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・中消防署富田分署建て替え及び多機能型消防団等訓練施設整備のため、工事に着手した。 ⇒令和6年10月の運用開始に向け、事業を継続する必要がある。	継続	953,000	—	—	消防本部消防総務課、警防課
6	消防緊急情報システムの整備	消防・救急活動などの円滑な消防業務を可能とするため、消防緊急情報システムの安定稼働を確保しておく必要がある。このシステムを構成する主要なシステムである消防指令センターの更新に合わせ、各種通報への受信体制の強化、相互応援体制の迅速化、大規模災害時の充実強化を図るため、更新時期が同時期である島本町と消防指令事務協議会を設置して共同整備を行い、令和7年度の消防指令センター共同運用開始を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・「高槻市島本町消防指令センター」について、現行システムの課題を踏まえ、事業者の実績に基づく企画力、技術力及び経験等を活かした技術提案を募り、本市のシステム構築に最も適した信頼できる事業者を選定するため、公募型プロポーザルを実施した。 ⇒令和7年度の共同運用開始に向け、事業を継続する必要がある。	継続	0	継続	—	消防本部消防総務課、指令調査室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
7	登下校時の児童の安全確保	学校、PTA、地域住民の連携により、通学路の点検を行い、必要な安全対策を講じるとともに、セーフティボランティアや「こども見守り中」の旗による見守り活動を推進し、児童の安全確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 通学路の一斉点検調査及び連絡窓口等に寄せられた整備要望に対して、関係機関等と連携し、改善・調整を行った。 セーフティボランティア及び「こども見守り中」の旗の掲示協力等、「地域の子どもは地域で見守る」活動を推進した。 ⇒学校、PTA、地域住民、関係機関との連携の下、継続的に取り組むことができている。	継続	2,510	継続	継続	教育委員会事務局学校安全課
8	防犯カメラ設置による犯罪の抑止	子どもや女性を犯罪から予防するとともに、公園内における事件・事故等の発生時に的確に対応することを目的に、主要な公園に防犯カメラを設置する。（新規設置予定公園：川添公園、芥川緑地、駒音公園）	<ul style="list-style-type: none"> 川添公園に防犯カメラを設置した。 ⇒着実に防犯カメラの設置を進めている。	継続	2,034	継続	継続	都市創造部公園課
		市内の都市公園のうち規模が大きく、比較的広範囲から利用者が集まる公園に防犯カメラを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 高槻城公園北エリアに防犯カメラの設置を検討するとともに、設置に向けた設計に着手した。 ⇒引き続き、設置に向けて設計を進めていく。	継続	— ※「5-6 高槻城公園の整備」に含む	継続	継続	街にぎわい部歴史にぎわい推進課
		市域における犯罪を抑止するため、通学路や駅周辺を中心とする市街地に設置している街頭防犯カメラ810台を適切に運用管理する。また、防犯カメラを新たに設置する自治会等を支援するため、設置費の一部補助事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 通学路や市街地に設置している街頭防犯カメラ810台を適切に運用管理した。また、防犯カメラを新たに設置する自治会を支援するため、設置費に対する一部補助事業の実施に加え、街頭防犯カメラの設置効果を更に高めるため、設置に関する啓発板を作成・配布した。 ⇒引き続き、街頭防犯カメラを適切に運用管理するほか、自治会等の防犯カメラ設置を支援することで、犯罪抑止の取組を推進する。	継続	52,994	継続	継続	危機管理室

3 子育て・教育の環境が整ったまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	認定こども園化等の推進	「市立就学前児童施設の在り方に関する基本方針」及び「第2次市立認定こども園配置計画（令和3年度～7年度）」に基づき、就学前児童施設の整理・集約、認定こども園化等を推進する。	<p>【市立認定こども園配置計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化対象施設の建て替えは、令和2年度に民営化した5園中、4園が完了した。 <p>⇒本計画に基づき民営化した認定こども園のうち、建て替えが未完了の1園について、引き続き支援する必要がある。（令和5年度着手）</p> <p>【第2次市立認定こども園配置計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画に基づき、令和5年度から公私連携の幼保連携型認定こども園として富田認定こども園を運営している高槻市社会福祉協議会に対し、新園舎の整備に係る補助を行った。 ・本計画に基づき、富田保育所の建替工事期間の仮園舎を富田幼稚園敷地内に引き続きリースにて設置した。 <p>また、認定こども園配置数の基本的な考え方の検討を行い、市内6つの提供区域ごとの配置数を定めた。</p> <p>⇒教育・保育環境の向上に向けて、引き続き計画を着実に進める必要がある。</p>	継続	679,530	継続	継続	子ども未来部保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、保育幼稚園指導課
2	保育所等の整備促進	市内で保育所運営を行おうとする社会福祉法人等に対する保育所施設整備費の一部補助や小規模保育事業の実施を予定している事業者に対する施設改修費等の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間認定こども園に対する建て替えや大規模修繕費の補助（6か所） ・民間認定こども園等に対する中規模修繕費等の補助（2か所） ・小規模保育事業に対する施設整備費の補助（2か所） <p>⇒引き続き良好な保育環境の維持・向上のため補助を実施する必要がある。</p>	継続	429,806	継続	継続	子ども未来部保育幼稚園指導課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
3	送迎保育ステーション事業の推進	多様な保育ニーズへの対応と、3歳児の受け皿の確保、市内の保育資源の効果的活用を目的に、送迎保育ステーション事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 高槻認定こども園分室で預かった児童を専用バスで在籍園へ送迎を行った。 ⇒次年度以降も保育需要への対応として引き続き事業に取り組む必要がある。	継続	16,040	継続	継続	子ども未来部保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課
4	学童保育待機児童解消	待機児童解消のため、待機児童の発生状況に応じ、民間事業者の活用による受入枠の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消及び高学年児童の受入れを進めるため、民間学童保育室への助成（運営事業費28件、環境整備事業費3件）を行った。 ⇒次年度においても、待機児童の解消に向け、引き続き民間事業者の活用による受入枠拡大を図る必要がある。	継続	478,442	継続	継続	子ども未来部子ども育成課
5	小学生の放課後の居場所づくり	小学生の放課後の居場所づくりについて、「学童保育のあり方等に関する基本方針」に沿って、放課後の居場所の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「学童保育のあり方等に関する基本方針」に基づき、放課後の子どもの居場所に関して、関係部局（子ども未来部、教育委員会事務局）による情報交換を実施したほか、民間事業者への適切な支援と情報提供を行った。 児童や保護者に対し、放課後の子どもの居場所に関する情報を集約し、周知啓発を行った。 ⇒引き続き、関係部局連携の下、放課後の居場所の充実に努める必要がある。	通常	0	継続	継続	子ども未来部子ども育成課
		子どもが施設等で安全・安心に過ごし、多様な活動を行うことができる子どもの居場所づくりを推進するため、市立小学校5校において、小学生を対象とした「（仮称）見守り付き校庭開放」を実施する。	—	—	12,827	継続	継続	子ども未来部青少年課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
6	妊娠・出産・子育て包括支援事業の実施	<p>妊娠期から出産、子育て期を通した切れ目のない支援を行うことを目的として以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健コーディネーターによる相談支援 産前・産後ママサポート事業 産後ケア訪問事業 産後ケア（宿泊型）事業 出産・子育て応援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届提出時に母子保健コーディネーターによる面接を実施し、子育て支援プランの作成を行った。 産前・産後における妊産婦の相談支援を行うとともに、出産後には、心身のケアや育児指導のため、産後ケア訪問事業や産後ケア宿泊型事業を実施した。 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と経済的支援を合わせて行う出産・子育て応援事業を実施した。 <p>⇒今後も各事業の検証を行うとともに、国の動向を注視しながら、充実を図っていく必要がある。</p>	継続	660,144	継続	継続	子ども未来部子ども保健課
7	児童虐待防止対策の推進	<p>子ども家庭総合支援拠点として、全ての子どもとその家族及び妊産婦を対象に、専門的な相談対応や訪問等による必要な支援を行う中で、特に、支援ニーズの高い児童に対する見守り強化を図る。また、高槻市児童虐待等防止連絡会議の調整機関として、関係機関と密接に連携しながら、児童虐待等の早期発見、早期対応に取り組むとともに、未然防止のための周知啓発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な相談対応や訪問等による支援を実施した。また、未就園児童に対する見守り強化を図った。 関係機関とケース会議等により連携を図るとともに、未然防止のための周知啓発を実施した。 <p>⇒児童、家庭を取り巻く問題が複雑化する中、研修等の実施により、職員の専門性の更なる向上を図る必要がある。</p>	継続	53,829	継続	継続	子ども未来部子育て総合支援センター
8	【新】子ども医療費の無償化	<p>子育て中の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の更なる充実を図ることで、子どもの健全な育成を図り、もって児童の福祉を増進することができるよう、令和7年4月診療分から子ども医療費助成の自己負担額を無償化する。</p>	—	—	1,551,346	継続	継続	子ども未来部子ども育成課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
9	英語教育の充実	外国語指導助手（ALT）を中学校区に配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーションの機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手（ALT）を中学校区に配置するなど、英語教育の充実を図った。 ⇒小中9年間を見通した英語教育の充実に引き続き取り組むことが必要である。	継続	49,114	継続	継続	教育委員会事務局教育センター
10	児童生徒1人1台端末を活用した教育の推進	児童生徒1人1台端末の効果的な活用の推進に取り組み、全ての子どもたちに対する主体的・対話的で深い学びの推進により子どもたちの可能性を最大限に伸ばす。また、国のGIGAスクール構想第2期を念頭に端末の計画的な更新に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 「新時代の学び」推進担当者を全ての小中学校に置き、学校間の情報共有や情報活用に係る調査を実施するなど、よりきめ細やかなフォローアップを行った。 学識経験者や指導主事等による情報教育研修を教員向けに実施し、各学校におけるICT活用に向けた取組を推進した。 「GIGAスクール構想サポートサイト」でのメールマガジンの発行のほか、事例共有や教材共有等を行った。 ⇒児童生徒1人1台端末を効果的に活用し、全ての子どもたちに対する主体的・対話的で深い学びの充実に向け、引き続き取組を進めることが必要である。	継続	63,636	継続	継続	教育委員会事務局教育政策課、教育センター

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
11	いじめ防止等の対策の推進	児童生徒の健全な成長を促し、自己指導能力の育成を目指すとともに、誰もが安全で安心できる学校づくりを実現するため、いじめ・不登校等の生徒指導上の課題についての未然防止、早期発見・早期対応等の対策や支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導に関するヒアリングを年2回実施し、各校における生徒指導上の状況を把握し、課題解決に向けて適切な対応がなされるよう指導・助言を行った。 ・組織的かつ計画的な生徒指導体制を構築し、小中連携を推進するために小中生徒指導担当者会を開催した。 ・各学校が策定している「いじめ防止基本方針」の取組が、適切に推進されるよう指導・助言を行った。 ⇒課題が多様化・複雑化する中で、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用を一層促進することで、校内の生徒指導体制の充実を図り、児童生徒理解に基づいた組織的な対応を行う必要がある。	継続	36,238	継続	継続	教育委員会事務局教育指導課
12	実践的な安全教育の実施	児童生徒の安全に関する主体的な行動力を育成するため、セーフティプロモーションスクール認証校の取組成果を他校に普及することを通じて、市内全校における学校安全に係る取組の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティプロモーションスクール認証校での研究・実践を市内小中学校へ普及することを通じて、各学校でのセーフティプロモーションスクールの理念に基づく実践的な学校安全に係る取組を推進した。 ・小中学校における交通安全、防犯、防災に関する教材として、安全教育副読本を作成し、学校現場で活用した。 ⇒認証校の取組成果を他校へ普及することで、学校安全に対する取組の更なる充実を図る必要がある。また、安全教育の質・量の両面からの充実を図る必要がある。	継続	6,371	継続	継続	教育委員会事務局学校安全課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
13	義務教育学校の推進	義務教育9年間の一貫性・連続性のある教育活動を通じた児童生徒の学力の向上や豊かな人間性の育成を目指し、全ての学校を義務教育学校とすることを視野に、検討委員会において検討を進める。 今後の本市の学校教育の在り方等について、審議会を設置し、義務教育学校の設置に係る審議を経て、基本方針の策定及び実施計画の策定に着手する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局内部の検討委員会を設置し、義務教育学校の設置に向けた協議を行った。 ・本市の義務教育学校設置の在り方について、調査研究を行った。 ⇒基本方針の策定に向け、引き続き検討を進めていく。	継続	1,041	継続	継続	教育委員会事務局教育政策課
14	中学校での35人学級編制の実施	平成25年度から小学校の全学年で実施の35人学級編制及び、平成28年度から全中学校区で実施の連携型小中一貫教育をいかし、小中接続をより円滑にし、多様化する生徒個々への学習指導・生徒指導の充実を図るために、中学校での35人学級編制を全学年に拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に必要な任期付教育職員の採用、配置を行った。 ・学級増が見込まれる学校の環境整備等を行った。 ・令和5年度から中学校の全学年において、35人学級編制を実施した。 ⇒予定どおり、令和5年度から全学年で35人学級編制を実現できた。	通常	198,731	継続	継続	教育委員会事務局教育指導課、教職員課、教育総務課、学校安全課、保健給食課、教育センター
15	給食費の無償化の実施	給食を通じて教育の一環である食育を推進するとともに、子育て世帯の家計負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、市立小中学校給食費の恒久的な無償化を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校給食費について、通年での無償化を実施した。 ⇒滞りなく実施できているが、食物アレルギー等を理由に給食を喫食せず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対して、補助を検討する必要がある。	継続	1,113,090	継続	継続	教育委員会事務局保健給食課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
16	コミュニティ・スクールの導入	家庭・地域が学校教育に参画し、協働して子ども達の社会を生き抜く力を育成する仕組みとして、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、地域全体で子どもの成長を支える「地域とともにある学校づくり」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第一中学校区、第七中学校区及び第十中学校区に学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動推進員を委嘱した。 ・第三中学校区、柳川中学校区、五領中学校区及び冠中学校区を第3期モデル中学校区とし、学校運営協議会の設置に向けて、学校と地域とともに連絡会等を開催した。 ⇒令和7年度を目途に全中学校区での学校運営協議会の設置を目指す。学校運営協議会を通じて、学校と地域が連携することにより、教育力の一層の向上に努める必要がある。	継続	40,793	継続	継続	教育委員会事務局教育指導課
17	小中学校体育館への空調設備の設置	熱中症対策として教育環境の改善を図るとともに、災害時における避難所としての環境改善及び学校開放事業における環境改善を図るため、令和5年度から令和7年度の3か年で全小中学校の体育館に空調設備を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全校への設置スケジュールに基づき、令和5年度は5校への設置を行った。また、令和6年度の27校の設置に向け準備を行った。 ⇒予定どおり進めることができている。	継続	1,342,407	継続	—	教育委員会事務局学校安全課

4 健やかに暮らし、ともに支え合うまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	がん検診の受診促進	関係機関と連携し、がんの早期発見・治療につながることができる環境を整備し、がん検診の精度管理を行い、実施方法の見直し等を行う。健康情報管理システムを活用し、効果的な受診勧奨を行う。	<ul style="list-style-type: none"> がん検診を医療機関（個別）及び保健センター等（集団）において無料で実施した。 健康情報管理システムを利用して、受診勧奨後、未受診者に再度受診勧奨を行う手法（コールリコール）を実施した。また、精密検査未受診者に対して、積極的な受診勧奨を実施した。 ⇒受診勧奨に係る取組については、一定の効果が出ている。	継続	879,967	継続	継続	健康福祉部健康づくり推進課
2	新型コロナウイルスワクチン接種の実施	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、必要な体制を確保し、円滑に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 個別接種の実施やコールセンターの運営等によりワクチン接種体制を構築し、特例的な臨時接種を実施した。（令和6年3月31日で終了） ⇒国、大阪府や地域医療と連携を図り、円滑にワクチン接種を実施することができた。なお、令和6年度以降は定期接種への制度移行が予定されている。	通常	662,227	継続	継続	健康福祉部健康づくり推進課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
3	自殺予防の推進	「支え合おうところといのち～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す～」を基本理念とした「第2次高槻市自殺対策計画」に基づき、自殺予防等の精神保健に関する普及啓発、ゲートキーパー（早期対応に中心的役割を果たす人材）の養成、自殺未遂者等への相談支援等を行う。また、自殺対策連絡協議会等を通じた関係機関との連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策連絡協議会にて多分野の関係者により、自殺対策に関する情報共有、協議を行った。 ・自殺未遂者等相談支援事業等により、自殺未遂者やその家族に対し関係機関と連携した支援を実施した。 ・市内大学生等を中心にゲートキーパーの養成研修を実施した。 ・広報誌及び市ホームページ、市内各施設へのポスター、リーフレット配布、市バス車内広告、二十歳のつどいでの啓発物品配布等、自殺予防啓発事業を実施した。 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった一部の取組を再開することができた。	継続	10,835	継続	継続	健康福祉部保健予防課
4	健康医療先進都市の推進	市内には、日常的な健康管理から高度医療まで切れ目のない医療体制が整っている。このような誇るべき医療体制を基盤に、全ての市民が健康でいきいきと暮らすことができ、質の高い医療・介護が受けられる「健康医療先進都市」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年2月に高槻市、大阪医科薬科大学、高槻市医師会、高槻市歯科医師会、高槻市薬剤師会の5者で連携協定を締結した。 ⇒市の施策等について相互に連携・協力して実施するとともに、各機関の取組に係る積極的な情報発信等を行うことを確認した。	継続	3,837	継続	継続	健康福祉部健康医療政策課
5	（仮称）地域共生ステーションの整備	誰もが地域とのつながりの中で、いきいきと暮らせる地域共生社会モデルとして、希望や安心とにぎわいあふれる（仮称）地域共生ステーションを令和10年度中の運営開始に向けて整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）地域共生ステーション整備に向け、基本計画を策定した。 ⇒整備に向けて、引き続き計画的に取り組む必要がある。	継続	93,093	継続	継続	健康福祉部地域共生社会推進室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
6	介護予防の推進	前期高齢者（65歳から74歳まで）の時期から関心を持って健康づくりや介護予防に取り組める機会を充実するとともに、「ますます元気体操」及び「もてもて筋力アップ体操」を広く市民に普及啓発する「介護予防マイスター」を養成し、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老と介護予防の普及啓発を目的としたイベント・講演会「すこやかフェスタ」を10月に開催した。市制施行80周年を記念して高槻城公園芸術文化劇場を会場とした。 ・「すこやかエイジング講座」を始めとする介護予防教室の実施やオンライン介護予防教室等により、介護予防に取り組む機会の充実に努めた。また、「もてもて筋力アップ体操」の動画配信の充実や市営バス車体・車内広告、広報番組（「みんなでもてきん体操」）の活用等、フレイル予防啓発を強化した。 ・「ますます元気体操」及び「もてもて筋力アップ体操」の効果と楽しさを市民に広める「介護予防マイスター」を5名養成し、普及啓発活動を強化した。 ⇒生活の多様化に伴い高齢者の介護予防と社会参加の在り方は様々であり、様々な機会を捉えて、前期高齢者の時期から介護予防活動に参加する契機を作る必要がある。	継続	61,238	継続	継続	健康福祉部長寿介護課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
7	認知症総合対策事業の充実	令和元年6月に「認知症施策推進大綱」が取りまとめられ、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくこととされた。認知症は誰でもなりうるものであり、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会の実現を目指し、各施策を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者を対象に意思決定支援の研修を実施し、多職種連携を図った。 ・世界アルツハイマー月間に合わせ、オレンジ色のライトアップ、広報での特集記事やケーブルテレビ等の活用、庁内掲示スペースにおける啓発活動を実施した。 ・市内企業において、認知症サポーター養成講座を実施した。 ・介護予防の取組において認知症予防に関する健康教育を行った。 ・安心声かけ運動を行い、行方不明高齢者の情報を提供するアプリが実際に活用できるのか、市民が見守る体制を整備するための検証を行った。 ・認知症サポーター養成講座を受講した方に対し、認知症パートナーを養成するための講座実施、当事者の集いの場への参加やボランティア活動を通して「チームオレンジ」の構築を図った。 ⇒当事者の集いの場の増加に伴い、当事者の想いを聴く機会が増えたことや、パートナー養成講座等を通して認知症の理解者を増やすことができたことで、啓発活動が進んだ。	継続	26,859	継続	継続	健康福祉部福祉相談支援課、長寿介護課
8	【新】グラウンド・ゴルフ場の整備	高齢者の健康づくりや社会参加促進、多世代交流の推進のため、グラウンド・ゴルフ場の整備に取り組む。	—	—	119,080	継続	継続	健康福祉部長寿介護課

5 魅力にあふれ、にぎわいと活力のあるまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	都市型ツーリズムの推進	高槻市観光協会、高槻商工会議所、市が連携し、更なる観光振興のため、「オープンたかつき」の発展的転換を推進し、交流人口と関係人口の増加及び地域経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンたかつきにおいて、安満遺跡公園等を活用した中規模イベントを開催した。 ・たかつき観光アプリのマップ機能を拡充した。 ⇒引き続き、継続して観光施策を推進する必要がある。	継続	27,000	継続	継続	街にぎわい部観光シティセールス課
2	史跡芥川城跡の保存・活用	歴史文化遺産の更なる活用を図るため、戦国時代の中央政治の場であり、三好長慶の居城や続日本100名城としても知られる三好山の史跡芥川城跡について、より良い保存と活用に向け、史跡保存活用計画の作成及び史跡地の公有化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・芥川城跡の普及啓発のため、講演会の開催、御城印帳・御城印・武将印の頒布、アプリ「AR芥川城」を公開したほか、管理団体として案内表示板を設置した。 ・史跡地の公有化に向けて、用地測量に着手した。 ⇒今後の保存と活用に向けては、史跡保存活用計画を策定する必要がある。史跡地の公有化については、用地測量に着手するなど、着実に取組を進めることができている。	継続	171,494	継続	継続	街にぎわい部文化財課
3	観光プロモーション等の実施	観光プロモーション「BOTTOたかつき」を事業化し、対象者に合わせた企画と情報発信を実施することで、プロモーションの更なる強化を図り、市外来訪者の増加につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・人気ゲームとコラボレーションし、高槻市長と島本町長の中将棋対局をインターネットで生配信した。 ・人気ゲームとコラボレーションし、高槻の戦国の魅力を広く発信した。 ・SNSを活用し、市民参加型のグルメ企画を実施した。 ⇒引き続き、効果的な情報発信を行っていく必要がある。	継続	42,074	継続	継続	街にぎわい部観光シティセールス課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
4	定住促進プロモーションの実施	生産年齢世代の定住促進を目的としたプロモーションを展開し、良好な都市イメージの定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏を対象エリアに設定し、転勤等で関西勤務となった人に向けたプロモーションを実施した。 東京圏を走行する鉄道路線で広告掲出を実施した。 東京圏・関西圏においてインターネット広告を配信した。 ⇒特に人口移動が多い、20代から30代を対象とした取組を継続する必要がある。	継続	16,806	継続	継続	街にぎわい部観光シティセールス課
5	ホテル等の立地促進	まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって本市の経済の活性化及び市民福祉の向上に資するため、「ホテル及び旅館の誘致等に関する条例」に基づく奨励制度を活用し、ホテル及び旅館の立地を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「芥川町ホテル事業貸付地」に誘致したコンベンション機能付きホテルに対し、奨励制度に基づく支援等を行った。 城北町に開業したホテルに対し、奨励制度に基づく事業者指定を行った。 「高槻市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例」に基づく奨励制度の周知を図った。 ⇒引き続き、奨励制度を活用し、ホテル及び旅館の立地を促進する必要がある。	継続	28,800	継続	継続	街にぎわい部産業振興課
6	高槻城公園の整備	芸術文化劇場の建設と併せて、城下町再生の一環として周辺一帯の歴史的景観に配慮しながら公園の整備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 北エリアの整備に向けた基本設計を行うとともに、旧市民会館の解体工事に着手した。 ⇒予定どおり基本設計は完了した。引き続き、北エリアの整備を進める必要がある。	継続	773,180	継続	継続	街にぎわい部歴史にぎわい推進課
7	【新】キャンプ場のリニューアル	摂津峡青少年キャンプ場を適切に施設運営するとともに、リニューアルに向けた検討を進める。	—	—	52,241	継続	継続	街にぎわい部歴史にぎわい推進課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
8	芥川緑地の再整備	芥川緑地プール跡地において、子どもから高齢者まで、誰もが楽しみながら健康づくりを行えるよう、関西最大級の健康遊具数を備えた公園整備を実施する。	・公園整備が完了した。 ⇒市民の健康増進が図られるとともに、芥川緑地全体の活性化が期待される。	完了	—	—	—	都市創造部公園課
9	駒音公園の整備	関西将棋会館の隣接地において、市の玄関口にふさわしく魅力的な空間を創出するとともに、将棋のまちの雰囲気醸成できるよう公園整備工事を行う。	・工事発注に向け、関係機関と協議を行った。 ⇒令和6年度の完了に向け、予定どおり進捗している。	継続	70,718	—	—	都市創造部公園課
10	農林業の6次産業化の推進	地域資源を活用し、新たな付加価値を生み出すため、商工会議所や関係機関等と連携を図り、農林業者と市内事業者のマッチングを行う。また、幅広く6次産業品のPRなどを行い農林業者の機運醸成を図る。	・関係機関と連携を図り、6次産業化の推進に関する情報共有を行った。 ⇒引き続き、6次産業化に関する取組を推進する必要がある。	継続	0	継続	継続	街にぎわい部農林緑政課
11	森林の災害復旧	平成30年台風第21号による森林内の風倒木被害の早期復旧を図るため、大阪府森林組合が実施する森林の復旧事業を支援する。	・大阪府森林組合が被害森林において実施する被害木の伐採・搬出、作業路の開設、伐採跡地への造林に対し、大阪府等の関係機関と連携して支援を行った。 ⇒引き続き、関係機関と連携した支援を行い、森林の復旧を図る必要がある。	継続	40,849	継続	継続	街にぎわい部農林緑政課
12	物価高騰等の影響を受ける事業者への支援等	物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するとともに、市民の家計への支援を行うため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の底上げを図る。 また、中小企業者に対し、事業の継続を支えるため、融資相談を行い、資金調達の円滑化を支援する。	・第5弾プレミアム付商品券を発行し、市内飲食店や小売店等並びに市民の家計への支援を行った。 ⇒第6弾プレミアム付商品券を発行するとともに、引き続き、物価高騰等の影響を踏まえ、事業者への適切な支援策を講じる必要がある。	継続	— ※前年度からの繰越で実施 (2,006,847)	未定	未定	街にぎわい部産業振興課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
13	企業誘致・定着の促進、創業支援等	市内産業の活性化を図るため、企業誘致及び既存企業の定着を促進するとともに、積極的な創業支援等の取組を展開する。また、ビジネスコーディネーターを市内の中小企業に派遣し、設備投資に関する支援やビジネスマッチング等を行うことで、市内産業の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進制度を活用している企業に、奨励金の交付を行った。 ・創業に関する相談について「ワンストップ窓口」を開設し、相談内容に応じた支援メニューを紹介する等の支援を行った。 ・創業を検討している方や創業後間もない方等を対象にたかつき創業塾を開催し、創業に関する基礎知識の習得講座やビジネスプラン作成支援を行った。 ・飲食店・小売店を新規出店する事業者に対して最大50万円を補助し、店舗改装費に対する支援を行った。 ・市内企業へビジネスコーディネーターを派遣し、ビジネスマッチングを行い市内産業の活性化を図った。 ⇒上記取組を継続し、市内産業の活性化に取り組む必要がある。	継続	470,311	継続	継続	街にぎわい部産業振興課

6 良好な環境が形成されるまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	温暖化対策の推進	近年の急激な気候変動の要因となっている温室効果ガスの排出を抑制するため、再生可能エネルギーの普及促進や、省資源・省エネルギーの取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者が設置する創エネ・省エネ機器への補助を行った。 ・省エネ改修の対象となる公共施設の選定を行い、実施手法の検討を行った。 ⇒温室効果ガスの排出抑制のためには、引き続き本事業を通じた創エネ・省エネ機器の普及促進、公共施設の効果的な省エネ改修に取り組む必要がある。	継続	34,183	継続	継続	市民生活環境部 環境政策課ほか
2	地域環境の保全	大気測定局による常時監視や河川水質等の定期測定により地域環境の状況把握を行うとともに、事業者へ適切な指導を行うことで事業活動に伴う環境負荷の低減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水質、騒音等の定期的な測定を適切に実施し、環境基準等への適合状況を確認した。 ・立入調査や行政測定を通じて事業者へ法令遵守等の指導を行った。 ⇒製造業を始めとする活発な事業活動と快適な市民生活の両立のためには、継続的に本事業に取り組む必要がある。	継続	60,944	継続	継続	市民生活環境部 環境政策課
3	【新】駅周辺公衆トイレのリニューアル	老朽化した駅周辺公衆トイレについて、誰もが快適に利用できるようバリアフリー化、洋式化及び美装化を図るため、リニューアルを行う。阪急高槻市駅前公衆トイレについては、令和6年度に設計、令和7年度に改築を行い、JR高槻駅西口公衆トイレについては、令和6年度に検討を行う。	—	—	4,899	継続	継続	市民生活環境部 清掃業務課

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
4	庁内PCB廃棄物の適正な処理	平成28年度の事業開始以降、計画的に処理してきており、令和5年度当初に庁内で保有する対象PCB廃棄物量は、約1.6トン（感圧複写紙）であった。 当該廃棄物は、令和元年12月の法令改正により処理施設や処分期間が変更となったことと、近年に処理費用等に大きな変動がないことを確認したため、令和5年度に処理を実施した。	・対象PCB廃棄物であった感圧複写紙（約1.6トン）の処理を行った。 ⇒平成28年度から取り組んだ庁内PCB廃棄物の適正な処理については、計画的に処理を進めた結果、令和5年度をもって完了した。	完了	—	—	—	市民生活環境部 資源循環推進課

7 地域に元気があって市民生活が充実したまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	コミュニティ活動の推進	地域住民の連帯意識の向上と安全安心な魅力あるまちづくりの促進を図るため、高槻市コミュニティ市民会議や地区コミュニティが進める取組や防災活動等を支援する。 また、19コミュニティセンターの管理運営や維持管理、及び事業実施を支援し、地域の一層の活性化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 各コミュニティ組織に対し、活動に必要な経費の補助を行い、活動の促進を図った。 ⇒コミュニティ組織の維持や持続可能な地域自治の仕組みを形成するための支援策の検討が必要である。	継続	206,519	継続	継続	市民生活環境部 コミュニティ推進室
2	市民協働や市民公益活動の推進	市民公益活動サポートセンター管理運営委員会の組織強化及び運営の自立化に向けた取組を支援するとともに、NPOと行政との協働事業を推進する。 また、NPOの設立認証等の事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 同委員会に対し、活動に必要な経費の補助を行い、活動の促進を図った。 市民公益活動サポートセンターとの共催により「たかつきNPO協働フェスタ」を設立20周年記念事業として実施し、市民公益活動の促進を図った。 ⇒更なる市民公益活動の促進を図るため、より効果的な事業実施を検討する必要がある。	継続	8,120	継続	継続	市民生活環境部 コミュニティ推進室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
3	将棋振興の取組	日本将棋連盟と締結した包括連携協定に基づき、アマチュア将棋大会の実施や子ども将棋教室の運営支援などを行うほか、市内でのタイトル戦開催に向けて取り組むなど、更なる将棋文化の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトル戦（王将戦・名人戦）、タイトル戦関連イベントや全国将棋サミット2023のほか、桐山清澄杯将棋大会や高槻こども王将戦などの将棋大会、高槻将棋まつり等を開催することで、将棋文化の普及啓発及びPRを図った。 ・子ども将棋高槻サテライト教室の運営支援を実施し、将棋を通じた青少年の健全育成を推進した。 ・市内在住小学校1年生への高槻産木材製将棋駒の配布や小中学校での日本将棋連盟の棋士派遣事業を活用した講義を実施することで、将棋文化の普及啓発を図り、将棋を通じた青少年の健全育成を推進した。 ⇒引き続き、将棋文化の裾野を広げるような取組を推進する必要がある。	継続	125,980	継続	継続	街にぎわい部将棋のまち推進課
		日本将棋連盟との関西将棋会館移転に係る合意書に基づき、新会館の建設支援を行うため、寄附募集を行うとともに、会館移転が円滑に進むよう、必要な取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、事業のPR及び寄附募集を行った。 ・企業版ふるさと納税制度を活用し、事業のPR及び寄附募集を行った。 ・車内外ラッピングを施した市バス広告を活用し、会館移転決定の周知を図った。 ⇒引き続き事業のPRを行い、より多くの寄附を集められるよう取組を進めていくとともに、会館移転が円滑に進むよう、必要な取組を行っていく必要がある。	継続	113,686	継続	—	街にぎわい部将棋のまち推進課

8 効果的・効率的な行財政運営が行われているまち

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
1	「みらい創生」に向けた取組	行政運営の手法や事務事業の全てについて、ゼロベースからの見直しを行い、「強い財政をつくる」「強い組織をつくる」「輝く未来をつくる」を実現することにより、20年後、30年後の輝く未来を創生する。	<ul style="list-style-type: none"> ・改革方針に基づく取組を推進した。 ・みらい創生審議会における調査審議を行った。 ⇒改革方針に基づく取組の進捗や社会状況の変化を踏まえ、方針の見直しを検討する必要がある。	継続	187	継続	継続	総合戦略部みらい創生室
2	働き方改革による業務効率化の推進	今後の厳しい財政運営が想定される中で、市民サービスの質を維持し、組織活力の向上を図るため、行政事務の効率化及び生産性向上に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に策定した「SMARTワークプラン」に基づき、働き方改革を推進するため、議事録作成においてAI音声認識ソフトやweb会議の積極的な活用など、業務改善に係る実効性の高い取組を展開した。 ・配置の見直しや時差勤務制度の拡充等を始めとした人事諸制度の見直しを行ったことにより、全体的には時間外勤務時間数を大きく増加させることなく、対応することができた。 ⇒引き続き、各所属の状況把握に努め、より良い職場環境の構築を図っていくとともに業務改善に向けた取組を一層推進する必要がある。	継続	1,056	継続	継続	総合戦略部みらい創生室、総務部人事企画室

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
3	ICTの利活用による業務効率化	業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、RPAの活用を推進するとともに、AI等ICTの利活用について引き続き検討を行う。また、本市の電子申請システムの更なる活用を図るとともに、国の「自治体DX推進計画」及び本市の「ICT戦略」に基づき、行政手続のオンライン化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAのシナリオを新たに作成し、業務の効率化を図った。 ⇒引き続き、RPAを活用する所属の拡大に努め、業務の効率化を一層推進する必要がある。 ・国が定める優先的にオンライン化を推進すべき手続をオンライン化する等、市民サービス向上を図った。 ⇒引き続き、行政手続のオンライン化を推進する必要がある。 	継続	14,707	継続	継続	総合戦略部DX戦略室
4	情報システムの最適化・再構築の推進	国の「自治体DX推進計画」に基づき、情報システムの標準化に対応するとともに、本市のDX推進の中核を担う職員の育成に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの標準化 基幹20システムについて、国が目標期限とする令和7年度を見据え、関係部局がスケジュールや課題を共有しながら、標準準拠システムへの移行に向けた準備作業を行った。 ⇒データ移行等、移行に向けた準備作業を本格化させる必要がある。 ・DX人材育成 8月から新たに配置した「DXアドバイザー」により、本市のDX推進の中心となる職員の育成を開始した。 ⇒継続した育成が必要である。 	継続	581,940	継続	継続	総合戦略部DX戦略室ほか対象システム所管部局
5	キャッシュレス決済の導入	行政手続のオンライン化の更なる推進のため、本市の電子申請システムにキャッシュレス決済を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の電子申請システムにキャッシュレス決済機能を導入し、住民票の郵送手続等を開始した。 ⇒引き続き、行政手続のオンライン化を推進する必要がある。 	継続	600	継続	継続	総合戦略部DX戦略室
6	公共施設アセットマネジメントの推進	施設の長寿命化や再配置について、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の進捗管理と継続的な見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物等の個別施設計画の進捗管理を行った。 ⇒今後、計画の進捗管理と継続的な見直しが必要である。 	継続	1,496	継続	継続	総合戦略部アセットマネジメント推進室ほか

番号	主要事業名	概要（3か年の内容を含む）	令和5年度実績（見込み）・評価	方向	3か年の計画			所管
					令和6年度 当初予算（千円）	7年度	8年度	
7	公有財産の貸付け・売却等の推進	財産の利活用の検討を行うとともに、普通財産の貸付け・売却を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・公用廃止となった特定公共物等の普通財産の売却を行った。 ⇒引き続き、普通財産の売却等を推進する必要がある。	継続	8,437	継続	継続	総合戦略部アセットマネジメント推進室